





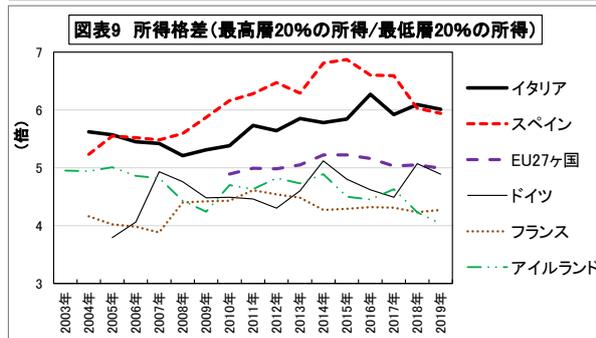
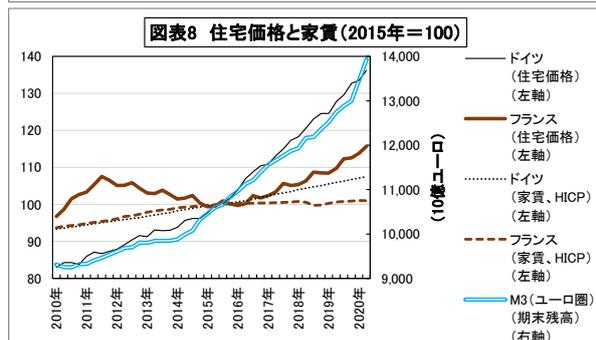
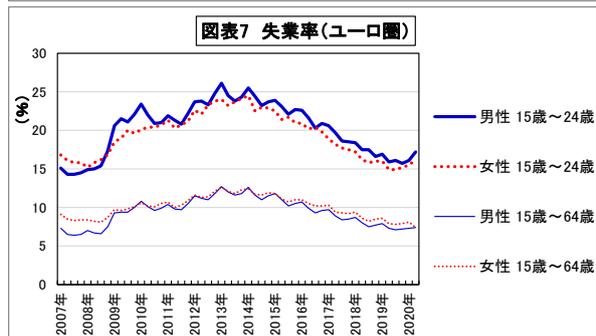
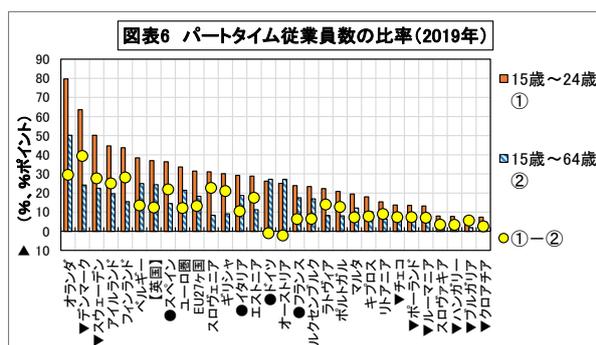
## 国民の間の貧富格差の拡大

次に、国民の間の格差の拡大がある。欧州の各国では短時間労働制度の拡充などにより、これまで失業者の急増は回避されてきた。しかしパートタイム従業員が占める比率は特に若年層で高く、職の安定性という点では年齢階層間で様ではない実態が見て取れる(図表6)。そして、現実に若年層の失業率は高い水準で推移しており、しかも特に足元で、明らかにその上昇傾向が現れてきている(図表7)。

このように世代間で職の安定性に違いが認められるが、これと同時に、一般に若年層ではシニア層に比べ株式や不動産などの資産の保有額が少額であるため、世代間で持つ者と持たざる者の違いも存在している。そしてこの点からも、国民の間で経済力の格差が拡大する可能性がある。

折から最近の金融市場では、ワクチンの実用化期待の高まりでコロナ後を見据えた株価の上昇が生じているほか、ECBの金融緩和の長期化に伴い、一部の国では住宅価格の上昇も見られている(図表8)。これに対し、職の安定性の面で弱みを抱える若年層は、キャピタルゲインを得る機会に限られ、また時間の経過とともに住宅の取得コストは上昇することもあり、シニア層に対して一層経済面で不利な立場に立たされることになる。

現在も欧州の主要国の間ではイタリアやスペインで国民の所得格差が大きい。以上の結果、今後この格差がさらに拡大する可能性が見込まれる(図表9)。そして、国民の間の貧富の格差の拡大、特に若年層の経済的な疲弊は欧州経済に大きな影響を及ぼすことが懸念される。つまり、若年層の疲弊はスキルの習得やキャリア開発に支障をきたし、経済成長を長期間



(資料) 図表6、7、9はEurostatの、図表8はEurostatおよびECBの、各データから農中総研作成

にわたり抑制する要因になりかねない。また、不満の蓄積がポピュリズム政党を再活性化させ経済改革を阻害することで、影響が長期間に及ぶことにもなり得る。このように、様々な経路を通じた経済情勢への影響の波及が考えられる。

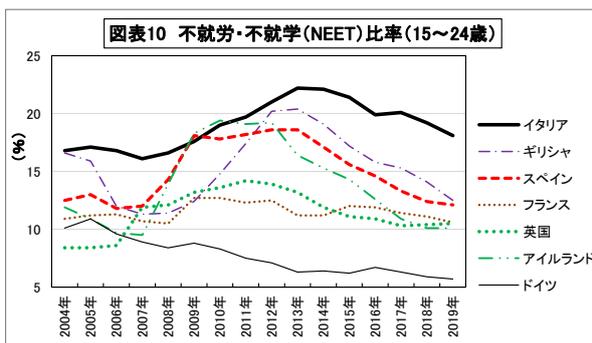
## おわりに

以上に見たように、コロナ危機では政策の総動員で表面的には経済や市場の大きな混乱は回避されたとしても、水面下で国家の間の経済成長の格差の拡大や、国民の間の貧富の格差の拡大が避け難い。そしてこうした歪みは、コロナ危機が収束した後も、欧州経済に様々な影響を長い期間にわたり残すことになる。

その影響の第一には、国家の間の経済成長の格差の拡大により、財政改革の進捗度合いが国毎で乖離し、また ECB による金融政策が困難化する点がある。これは例えば ECB が現行の異例な緩和策から転換する局面で、ある国では既に資産バブルが発生しており、また別の国ではこの転換が景気の急減速や国債費の急上昇を招くことになるなど、国家間で様々な波乱を生じさせる可能性をはらんでいる。第二には国民の間の貧富格差の拡大に伴う影響であり、なかでも若年層のキャリア開発などの阻害やポピュリストの再活性化などが長期間にわたり経済成長を抑制する要因となり得る点である。そしてこれはまた、第一の国家間の経済格差の拡大に繋がり、問題を一層困難なものとすることになる。この点では、現時点でも若年層のニート比率が高いイタリアの先行きが、やはり懸念材料である(図表 10)。

しかもこうした影響は、コロナ危機の下で増幅される可能性がある。というの

(注1) 21年のGDPが19年の水準を回復すると見込まれる2ヶ国のうち一方のリトアニアは、バルト三国の中でも最も南に位置することで不凍港を有し、海運に強みがある。コロナ危機では、初期の感染症対策が効果的であったことのほか、観光依存度が小さいこと、また同国の低付加価値製品に対する外需が比較的安定的であったことなどが経済活動を支えてきており、今後の回復も比較的順調であると予想されている。なおこれらの国々の経済規模は、ユーロ圏のGDP(19



(資料) Eurostat のデータから農中総研作成  
(注) 同年齢層の全人口に対する比率である。

も、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」と呼ばれるビジネス改革が重要な課題となる中で、特に若年層による新たなスキルの習得が今後の経済成長を左右することになるためである。「世界経済フォーラム(WEF)」は10月のレポートで、従来の自動化の流れにコロナ危機の影響が加わり、主要26ヶ国では25年までに85百万人の雇用が失われる一方で、97百万人の新たな雇用が創出されている(注3)。まさに現在、各国はこうした環境変化に対する対応力を問われているわけであり、なかでも若年層の疲弊が著しい国々はますます将来に向けて経済の競争力を失うことになるものとみられる。

このように、ワクチンの実用化でコロナ危機は収束に向かうとしても、実体経済の見地からすれば、これをもってウイルスとの戦いが終了したことにはならない。むしろ危機の収束後も続く、この危機による格差の拡大が与える影響に、注意が必要となるわけである。(20. 12. 16 現在)

年)合計額に占めるシェアで、ドイツが28%、フランスが21%、イタリアが15%、スペインが11%であるのに対し、アイルランドは3%、リトアニアは0.4%である。

(注2) イタリア経済が抱える様々な課題については、次を参照されたい。

- ・ 山口勝義「感染症拡大で深まるイタリアの苦境と復興基金への期待」(『金融市場』20年9月号所収)

(注3) 次による。

- ・ WEF(October 2020)“The Future of Jobs Report”